台風24号支援策は
国・県・町で支援策を

中村末子（なかむらすえこ）議員

問 台風24号農業被害支援策はあるのか。

町長 農業被害は、農作物・施設・農地等、総額8億2千万と試算、国へ支援事業の申請準備を進めている。この中には、種・苗・肥料・農薬・ハウス等の修繕や再建、撤去費用についても支援策があるが、条件も示されている。

また、JA児湯においても独自の支援が行なわれると伺っている。

問 補助金申請を行なっているとの事だが、いつ頃に交付は決定されるのか。

農業政策課長 1月に正式申請、2月に決定される見込みである。

問 カーブミラーの損壊が多くあったが、交通安全協会等からの支援はないのか。

町長 台風24号で被害にあったカーブミラーは21カ所、交通量が多く緊急性が高い10カ所は修繕を完了し、残りは補正予算対応で行う。町が管理している施設のため交通安全協会との協議は行っていない。

教育長 学校施設の被害については多数あり、特に東小学校テニスコートのフェンスブロックについては、特例交付金事業の

◆免許返納者への交通手段確保は

問 免許返納したいが買い物、病院へ行くのに困るので、何とかならないかの意見があった。高齢化率・免許保有率はどうか。

町長 高齢化率は平成30年9月現在32・0％、免許所有率は4287人65・6％である。

高齢者の交通手段の確保については、今後高齢者増となることをふまえ、総合的に検討を進めていく必要があると考えている。

※この二つの質問以外にも「子育て支援策について」福祉課、教育関係部局、公園を管理している課がお互いに連携して、子育てを支援する様求めました。

キヤノン操業に伴う影響について
投資効果が見込まれ発展すると確信

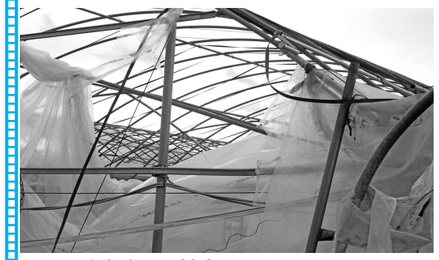
黒木博行（くろきひろゆき）議員

問 キヤノン操業に伴う高鍋町の経済に与える影響について、どのような波及効果があると見込んでいるのか、高鍋町としての、キヤノン関連の支出については、未来への投資として十分理解できるが、一方では、投入額が大きいと将来の高鍋町の運営が厳しくなるのではないかと、不安視する声もある中、このキヤノン進出という機会をいかに高鍋町発展に繋げて高鍋に居住する新規従業員の町民税や固定資産税収入及び新規従業員が町内で消費することによる消費効果、さらには町外から中期的派遣により滞在する企業関係者の消費効果等を考えると、高鍋町が投資する以上の効果が見込まれ、高鍋町はさらに活力ある町に発展するものと確信している。直接的な効果以外にも、さまざまな効果が期待できる。いずれにしても、企業誘致をきっかけとして、さらに町全体にお金が回るような仕組みを構築していかねばならないと考えている。

意見 キヤノン誘致については、これ以上の財政負担をかけないようにしていただきたい。また、キヤノン誘致の効果を最げることになり、高鍋町内の団地は住みやすいという事になれば、長く入居される方や町外より転居される方も増え、一戸建ての家を建てて定住してもらえることで人口減を防ぐ事になると同じような効果があるのではないかと考える。

建設管理課長 今後の整備計画については、高鍋町公営住宅長寿命化計画に基づき、整備を進めている。今年度は石原団地の屋根防水と外壁改修を実施しており、来年度以降、舞鶴団地の屋根防水と外壁改修を棟ごとに順次着手していく予定。

意見 住みやすい環境に力を入れていくために、今後の整備計画に沿って早めに対応して頂く事をお願い申し上げる。



小丸出口の被害にあったハウス

内示があった。

児童生徒の安全を第一に早急に対応、復旧作業を行い、年度末までには解決を図りたい。

（これ以外に町営住宅内水対策、道路被害等について質問した。）

（台風被害については質問内容が多岐に渡っており、全てを紹介できないのは残念ですが、字数制限がありますのですみません。）

防災について
過去の経験をもとに現状を低く考える正常性バイアスで避難が遅れる

後藤正弘（ごとうまさひろ）議員

問 台風24号災害に対し今後どの様な対策をするのか。

町長 台風24号災害を振り返り、職員の配備態勢や避難発令基準等の検証をはじめ、住民への情報伝達強化、浸水被害の軽減等、各種対策について順次進めていく。

問 避難勧告の対象者数と避難者数はどの位だったか。

総務課長 今回の台風24号では、宮崎県と宮崎気象台共同による土砂災害警戒情報の発表、及び小丸川水位情報に伴い避難勧告を発令したところ、対象者数については16542人、避難実績は182人であった。

要望 避難者数が全体で1％しかいない。理由として、過去の経験をもとに、現状を低く評価したり、自分は大丈夫であると思い込んでしまう正常性バイアスが働くことで、避難が遅れると言われているので、今後関係機関とも問題を共有し、今後避難勧告を行ってもらい、住民の反応が高まるような情報伝達を行って欲しい。

◆選挙の投票率について

問 今回の町議会議員選挙の投票率が過去最低から3％下がった理由は。

選務局長 その要因として、一般に政治への不信感あるいは無関心、選択肢の不足など言われている。

問 投票所ごとの投票率は何％だったのか。

選務局長 第1投票所蚊口地区学習等供用施設54・8％、第2投票所東小体育館52・6％、第3投票所たかしんホール51・46％、第4投票所福祉センター53・51％、第5投票所牛牧公民館52・64％、第6投票所西小体育館53・05％、第7投票所兀の下公民館54・26％、第8投票所持田地区高齢者福祉センター51・84％、第9投票所青木公民館67・22％、第10投票所舞鶴団地公民館57・22％、第11投票所水谷原公民館56・28％、第12投票所堀の内公民館52・31％。町全体としては53・45％。

氾濫危険水位にせまる小丸川

いこうと考えているのか。

町長 町が周辺道路の整備等を含め、約14億6000万円の負担をする事になるが、工場が操業することにより、新たに法人税や固定資産税及び上水道料金、下水道使用料の収入をはじめ、大限に引き出すために全力を投じていただきたい。

問 町営住宅の入居率を上げるためには、環境整備が必要であると考えている。町営住宅の入居率を上げるため、できる範囲で環境整備に取り組むことが入居率を上

宮崎キヤノン完成予想図